

## 東海経済レポート（2010年6月）

～景気は持ち直しが続いているが、輸出・生産の伸びは鈍化～

経済調査室（名古屋）

### 1. 足元の経済情勢

東海地域の景気は、輸出や経済対策の効果によって持ち直しが続いている。

- ✓ 輸出は、アジア向けを中心に回復基調が続いているが、これまでの反動による増加は一服し、足元の伸びは鈍化している。
- ✓ 生産は、主力の輸送機械について、経済対策の効果が一巡し始めたこと等から、足元の伸びは鈍化している。
- ✓ 設備投資は、低水準で推移している。一方、先行指標である金属工作機械受注（国内向け）は、低水準ながら持ち直しつつある。
- ✓ 雇用は、当地域の有効求人倍率をみると改善の動きがみられるが、依然として厳しい状態が続いている。
- ✓ 個人消費は、自動車・家電等における景気対策の効果や雇用・所得環境の改善によって、全体として持ち直しつつある。住宅着工は、低水準ながら持ち直している。

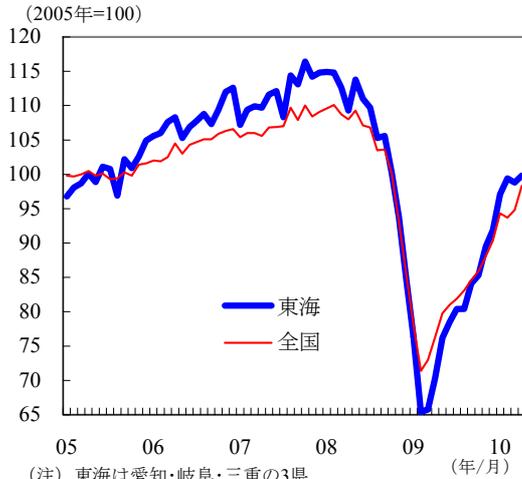
### 2. 当面の注目点・リスク要因

- ✓ 当地域の主力産業である自動車について、経済対策の効果が一巡してきたこと等から、足元の生産の伸びは鈍化している。先行き、エコカー補助金の期限である9月末までは駆け込み需要もあるとみられるが、その後の反動減には注意を要する。
- ✓ また、欧州のソブリン問題に端を発する世界的な景気減速懸念により、株安・円高傾向が続いている。当面は、金融・資本市場の動向に留意する必要がある。

トピックス「工作機械受注の動向について」

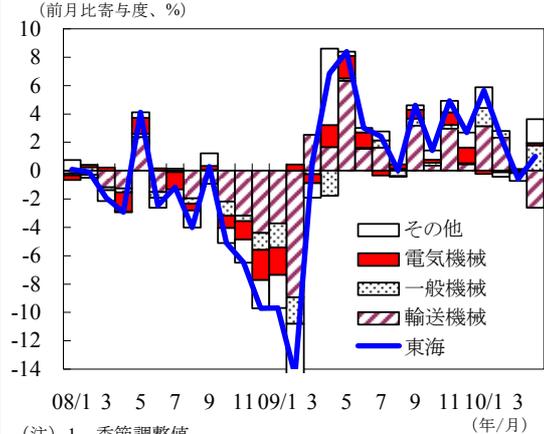
当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様自身でご判断下さいませよう、宜しくごお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

**生産①** 4月の鉱工業生産指数は前月比+1.0%と増加した。



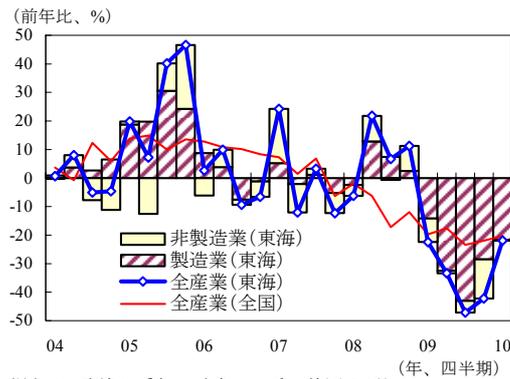
(注) 東海は愛知・岐阜・三重の3県  
(資料) 中部経済産業局「管内鉱工業の動向」等より  
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

**生産②** 業種別にみると、4月は一般機械が増加、輸送機械が減少した。



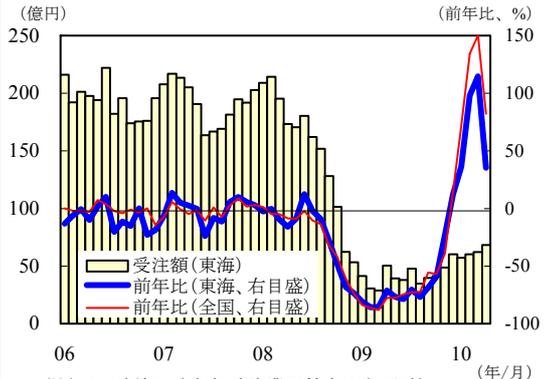
(注) 1. 季節調整値  
2. 東海は愛知・岐阜・三重の3県  
3. 電気機械は電子部品・デバイス等を含む旧分類  
(資料) 中部経済産業局「管内鉱工業の動向」より  
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

**設備投資** 資本金10億円以上の大企業の設備投資(除くソフトウェア)は、2010年1-3月期が前年比▲21.9%と減少した。減少幅は前期から縮小した。



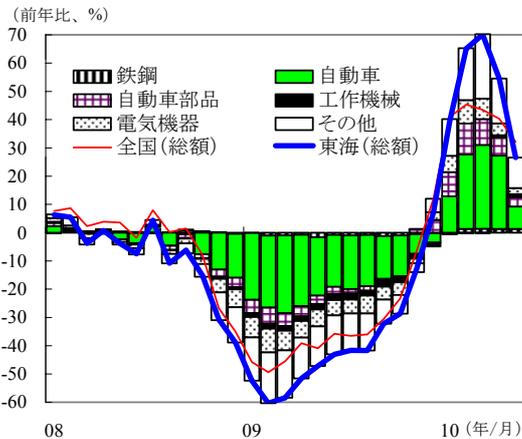
(注) 1. 東海は愛知、岐阜、三重、静岡の4県  
2. 資本金10億円以上の企業を対象  
(資料) 東海財務局「四半期別法人企業統計調査」より  
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

**金属工作機械受注** 設備投資の先行指標とされる金属工作機械の国内受注額は、4月が前年比+35.5%と増加した。ただし、水準は依然として低い。



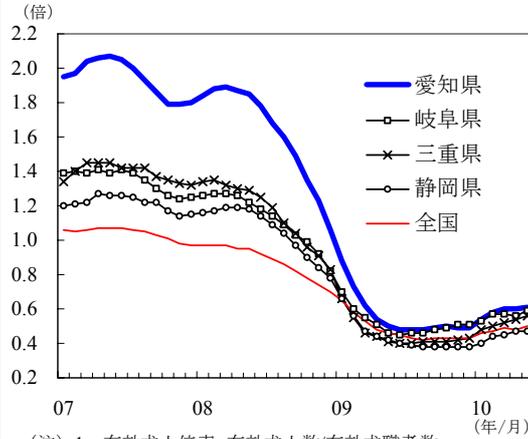
(注) 1. 東海は中部経済産業局管内の主要8社  
2. 受注額は当室による季節調整値  
(資料) 中部経済産業局「金属工作機械受注状況」等より  
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

**輸出** 5月の輸出額は前年比+26.5%と、減少幅は前月から縮小した。



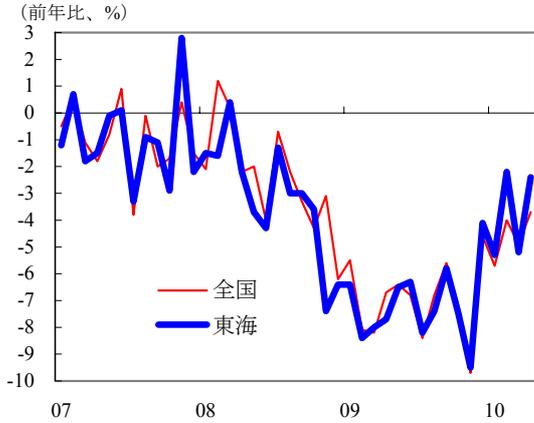
(資料) 財務省「貿易統計」、名古屋税関「管内貿易概況」より  
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

**雇用** 5月の愛知県の有効求人倍率は0.61倍と、前月から0.01ポイント改善した。



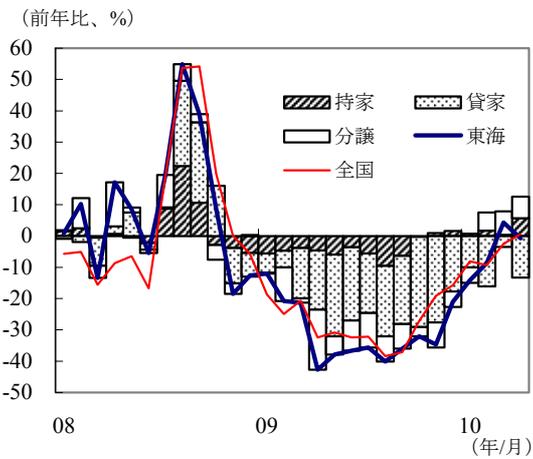
(注) 1. 有効求人倍率=有効求人数/有効求職者数  
2. 季節調整値  
(資料) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より  
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

**個人消費** 4月の大型小売店販売額(既存店)は前年比▲2.4%と、減少幅は前月から縮小した。



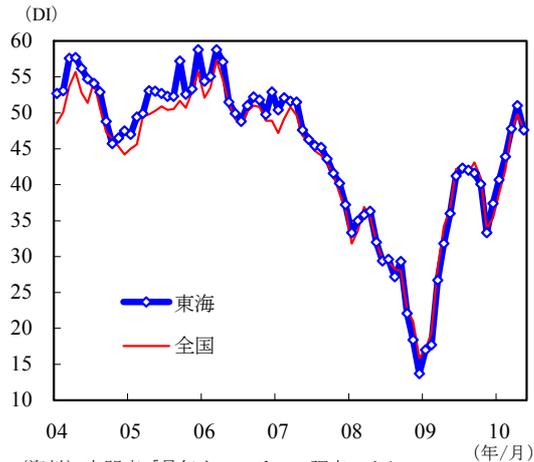
(注) 東海は愛知・岐阜・三重・富山・石川の5県  
(資料) 中部経済産業局「管内大型小売店販売概況」より  
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

**住宅投資** 4月の住宅着工戸数は前年比▲0.7%と、2ヵ月ぶりに減少した。



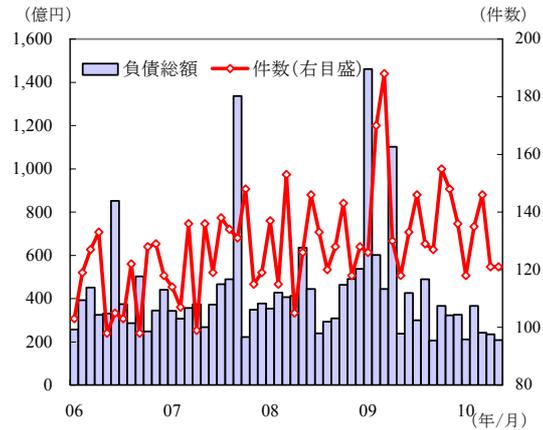
(注) 東海は愛知・岐阜・三重の3県  
(資料) 国土交通省「建築着工統計」より  
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

**景気ウォッチャー調査** 5月の景気の現状判断DIは47.6と、6ヵ月ぶりに前月から低下した。



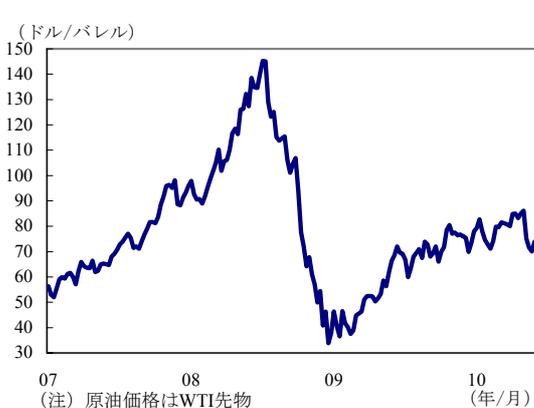
(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より  
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

**倒産件数** 6月の企業倒産件数は121件(前年比+2.5%)と小幅増加した。一方、負債総額は同▲12.5%と減少した。



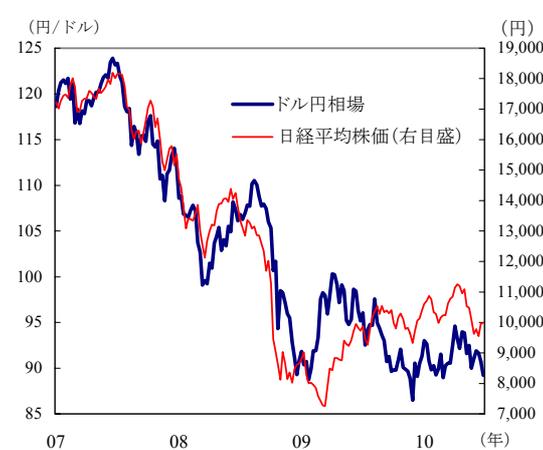
(注) 愛知・岐阜・三重・静岡・長野の5県  
(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」より  
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

**原油価格** 6月は、欧州のソブリン問題への懸念がやや薄らいだことから、原油価格は上昇した。



(注) 原油価格はWTI先物  
輸入物価指数は契約通貨建てベース  
(資料) 日本銀行「企業物価指数」、Bloombergより  
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

**円相場・株価** 世界的な景気減速への懸念から、株安・円高傾向が続いている。



(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

## <トピックス>工作機械受注の動向について

### ▶ 海外受注が牽引し、工作機械受注は持ち直しの動き

工作機械は、中部地区の主要産業の1つとしてあげられるが<sup>(注1)</sup>、企業の設備投資の動向に左右されるため、景気変動の影響を受けやすく、需要の波が大きい業種といえる。特に、今回の金融危機では、世界的に設備投資が急減したことから、当地域の工作機械の生産は一時、ピーク時（2008年前半）の2割程度の水準にまで落ち込んだ（第1図）。

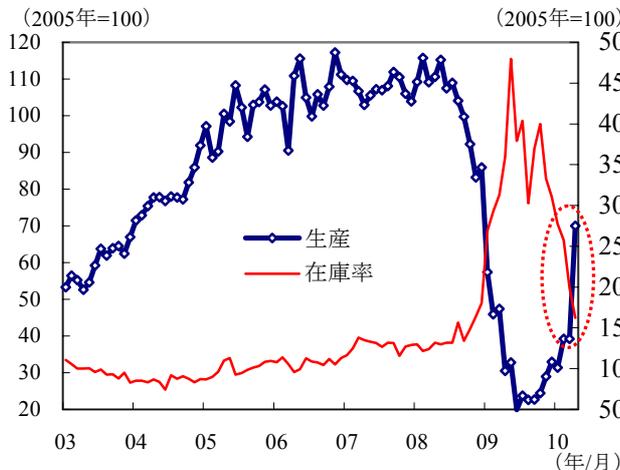
もともと、最近の生産の動きをみると、直近（2010年4月）では前月比+78.6%と大幅に増加し、ピーク時の6割程度まで回復した。在庫率（＝在庫÷出荷）も、金融危機以降は高水準で推移していたが、足元では低下傾向にある。

生産の動きに先行する“受注額”の動向について、当地区（愛知・岐阜・三重・富山・石川）の工作機械主要8社の受注統計<sup>(注2)</sup>をみると、昨年後半以降、水準は低いながらも持ち直しの動きが続いている（第2図）。特に、海外受注の回復が顕著であり、これが足元の生産回復に寄与している。

(注1) 中部地区（愛知・岐阜・三重・富山・石川）の2008年の生産シェアは57.2%。

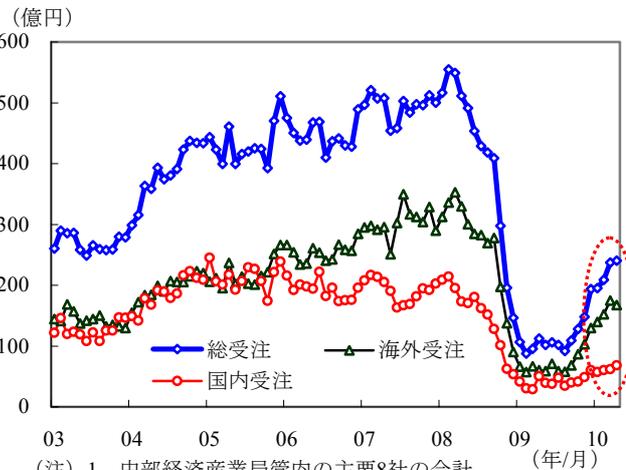
(注2) 中部経済産業局作成。

第1図：鋳工業生産（中部、金属工作機械）



(注) 中部は愛知・岐阜・三重・富山・石川の5県。季節調整値。  
(資料) 中部経済産業局「管内鋳工業の動向」より  
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：工作機械受注額（中部主要8社）



(注) 1. 中部経済産業局管内の主要8社の合計

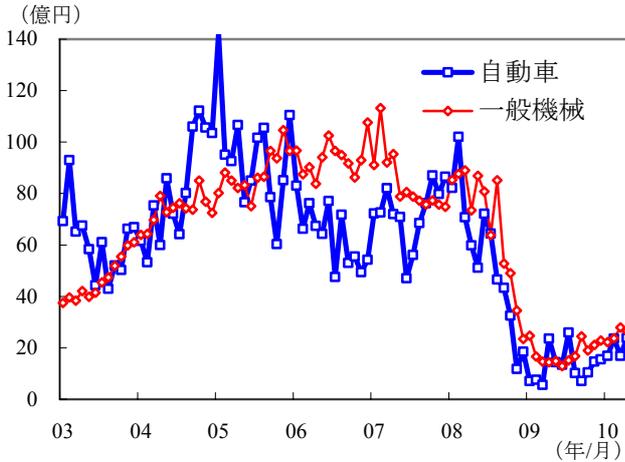
2. 受注額は当室による季節調整値

(資料) 中部経済産業局「金属工作機械受注状況」より  
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

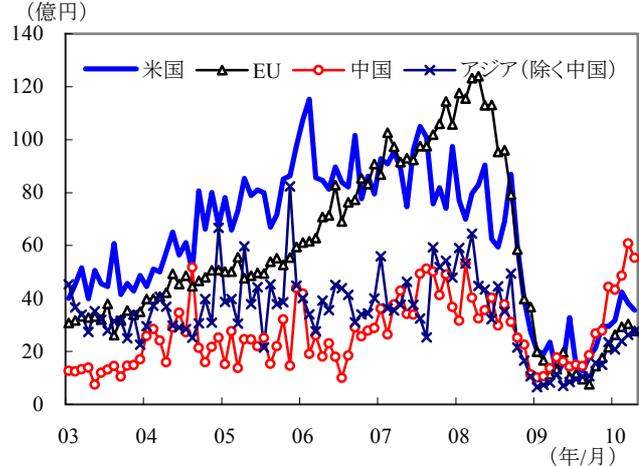
国内受注について、主要受注先である自動車や一般機械向けの動向をみると（次頁第3図）、受注額は昨年半ばには下げ止まり、足元では緩やかに持ち直している。ただし、国内における企業の設備投資は依然として低水準であることから、足元の国内受注額は2008年前半の3割程度にとどまっている。

一方、海外受注について国別にみると（次頁第4図）、金融危機以前は大きなウエイトを占めていた欧米向けは、足元では緩やかな回復にとどまっている。他方、大型の景気対策等によっていち早く景気が回復した中国向けは、金融危機以前の水準を上回って伸びており、これが当地域の工作機械受注の回復を牽引している。

第3図：国内受注額の業種別の内訳（中部）



第4図：海外受注額の国別の内訳（中部）



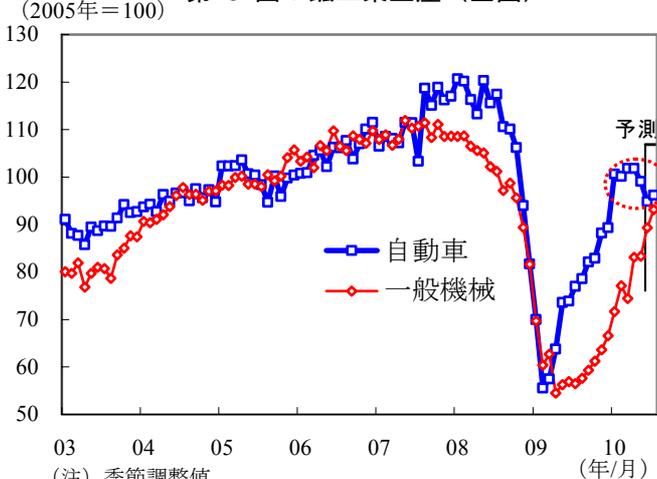
(注) 1. 中部経済産業局管内の主要8社の合計  
2. 受注額は当室による季節調整値  
(資料) 中部経済産業局「金属工作機械受注状況」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

### ➤ 先行き、国内の設備投資は緩やかな回復にとどまる見込み

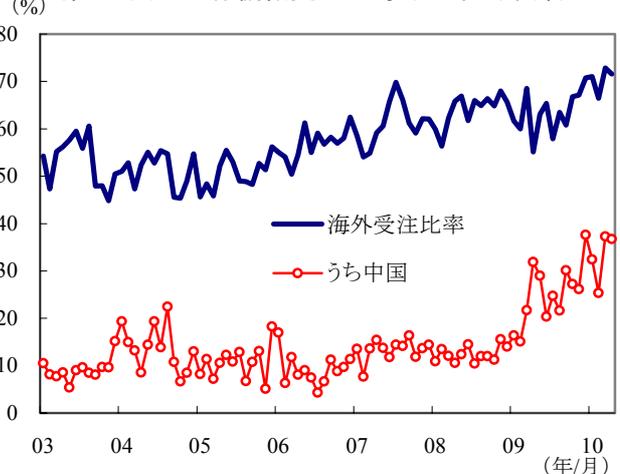
足元では輸出・生産が持ち直すとともに、企業収益が回復していることから、今後は、これまで先送りしてきた国内の設備投資が徐々に出てくるとみられる。ただし、企業における設備の過剰感は依然として強いことに加えて、工作機械の主要受注先である自動車は、経済対策の効果一巡によって生産の伸びが鈍化している（第5図）。このため、国内の設備投資の回復は当面、緩やかなものにとどまるであろう。

一方、海外受注は、これまでも受注額全体に占める比率が上昇傾向にあったが、足元では特に中国向けのウエイトが高まっている（第6図）。国内需要が低迷するなか、中国をはじめとするアジアは、中長期的にも所得水準や購買力の向上が見込まれることから、当地域の工作機械産業にとっても、市場としての重要性は今後ますます高まるであろう。

第5図：鉱工業生産（全国）



第6図：工作機械受注の海外比率（中部）



(注) 季節調整値。  
(資料) 経済産業局「鉱工業生産・出荷・在庫指数」「製造工業生産予測指数」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(資料) 中部経済産業局「金属工作機械受注状況」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成